

木材ジャーナル 名古屋・せぶ

令和7年12月号 No.223

名古屋木材組合
名古屋港木材産業協同組合

西垣洋一氏(一社)愛知県木材組合連合会会長 旭日小綬章に輝く!

令和7年11月3日、秋の叙勲受章者が発表され、西垣洋一氏が長年木材業振興に寄与した功績により栄えある旭日小綬章を受章されましたのでお知らせいたします。

氏は、木材・建材界に50年身をおかれ、愛知県木材協同組合前会長、中部納材協同組合前理事長等の要職を歴任するとともに、現在も(一社)愛知県木材組合連合会会長、名古屋木材組合組合長を務められています。

この度、木材業界の発展に向けた惜しみない取り組みが大きく評価されました。



令和7年度「木の日」の要望活動実施

木材業界では例年「木の日」(10月8日)を期して、業界全体として木材の利用推進のための普及啓発活動等を展開しております。

愛知県木材利用推進協議会(西垣洋一会長)では、本年10月30日(木)、11月11日(火)に協議会構成団体の各代表等が、県庁、県議会、名古屋市、市議会に木材利用推進に関する要望活動を実施しました。各懇談会では、特に今後施設の内装木質化に力を入れていただくようお願いをしました。

◎要望項目〔愛知県〕

- 1 民間建築物のモデルとなるよう、県の庁舎等公共建築物や大規模プロジェクトにおける関連施設整備等でのさらなる木造・木質化の推進、加えて既存施設の木質化の推進
また、市町村施設の木造・木質化促進に向けた働きかけ
- 2 環境に貢献する木材利用の積極的な普及啓発、豊かな県土をつくる緑化の推進及び次世代への県産木材利用の浸透促進
- 3 中大規模建築物を含めた、民間建築物における一層の木造・木質化の推進と、木造建築に関する専門知識・技術を有する技術者の早期育成
- 4 都市部を中心に民間施設等における木造・木質化を支援する「木の香る都市づくり事業」の継続・拡充
- 5 外国産木材から県産木材への転換促進や、人工林の成熟に伴い増加している大径材の用途開発等による県産木材の需要拡大
- 6 県産木材の生産から加工・流通までの効率的で安定した供給体制の確立



(愛知県 大村知事)

〔名古屋市〕

- 1 市が整備する公共施設における木造・木質化の推進及び既存施設の木質化の推進
また、公共工事や大規模プロジェクト等における木材の積極的な利用
- 2 民間における店舗やオフィスなど非住宅施設の木造・木質化の推進
- 3 将来を担う子供たちが「木と共に暮らす」を実感する木育の推進と、学童保育所等の木造・木質化の推進
- 4 森林環境譲与税を活用した、木材利用の推進及び循環型資源である木材の利用拡大に向けた普及啓発の推進
- 5 庁内における木材利用の推進体制の一層の強化及び業界と一体となり木材の価値や緑化等をPRする活動の推進
- 6 名古屋市民にとってのシンボルとなる、名古屋城天守閣木造復元工事の早期着工



(名古屋市 広沢市長/就任後初)

“いま、木に本気” 暮らしに活かそう木の良さを

みちしるべ

木材・住宅市場が抱える社会的課題である空き家 今なお増え続ける空き家問題の現状と対策

名古屋木材組合
組合長 西 垣 洋 一

空き家問題に対する国や地方自治体の取り組み

近年、日本において新設住宅着工数が減少傾向にある一方で、依然として空き家の数は増加を続けています。総務省の「令和5年 住宅・土地統計調査」（5年毎に集計）によると、全国の空き家総件数は、2018年の849万戸から2023年時点で900万戸と、51万戸の増加で過去最多という結果が示されました。特に我々、愛知県の空き家数は43万戸、名古屋市では17万戸（空き家率13.2%）という状況であり、現在、空き家問題を含めた都市の木造化・木質化に向けた木材利用の推進を名古屋市に要望しています。他方、新設住宅着工数は国土交通省によると、2025年8月は6万275戸で、前年同月比は9.8%減。休日数や気温による需要変動のばらつきを取り除いた季節調整済年率換算値は、71万1000戸（前月比0.1%減）と、9月30日に国交省から発表。住宅市場では、25年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法全面施行前の「駆け込み着工」が発生し、同年3月の着工戸数は前年同月比39.6%増となる8万9802戸を記録。しかし、その反動から同年4月、5月の着工戸数は大幅に減少し、5月は62年ぶりとなる4万戸台にまで落ち込みました。

空き家問題は、人口減少や少子高齢化に伴い、ますます深刻化しており、中でも非居住住宅の増加は地域社会に多大な影響を及ぼし、治安の悪化や景観の損失、さらには防災リスクの増加を引き起こしています。こうした中で、今後の住宅政策は、新築供給に依存するのではなく、既存住宅の有効活用、増加する空き家の利活用に重点を置く方向性を示しています。国や地方自治体においても京都市での「非居住住宅利活用促進税制」の導入を始め、各市町村でも空き家バンクやマッチングサービスを通じて、移住希望者や若年層との橋渡しを行う自治体の取り組みなど、空き家の再生を促進する動きがみられます。

特にこの「非居住住宅利活用促進税制」とは、非居住住宅を対象とし、その所有者に対して課税を行う制度で、長期間使われずに放置されている状況の改善、所有者に対して利活用や適切な管理を促すことを目的としています。現在、令和11年度課税開始に向けて対象となる住宅の基準や税率、適用除外の条件などの詳細について、検討と調整が進められており、地域全体で持続可能な住環境を守るための先進的な取り組みとして注目されています。

既存ストックの有効活用は「次世代の住宅産業モデル」

空き家問題を始め、既存ストックの有効活用と流通市場の形成は、今後の住宅業界の中核となる方向性の一つであり、持続可能な成長戦略として位置づけられています。今後は、既存住宅の質と流通性の向上に軸足を移し、空き家を「地域資源」として位置づける総合的な対策が必要です。只、国や自治体は、住宅ストックの有効活用を支援する補助金や税制優遇策を打ち出し、民間事業者の参入を後押ししておりますが、人口減少・高齢化、相続未登記、市場価値の低下、管理・解体のコスト、地域ニーズの乏しさといった構造的な問題によりいまだ進んでいないのが現状です。

今後は環境、人口、経済といった構造的な問題に対応しながら、既存住宅の価値を引き出す知恵と技術、そして地域との連携が、企業競争力の源泉となります。そしてそれは持続可能で多様な住まいの提供を可能にするだけでなく、地域に眠る資産を再発見し、価値ある空間として再生することで、住環境の質の向上や地域創生に大きく貢献します。空き家再生を始め、地域に根ざし、社会課題の解決と経済的価値の両立を図ることが、持続可能な未来を築く鍵と言えます。

◆ 合縁木縁 ◆

「 キャンプ日和 」

私の最近の趣味は家族と一緒にいくキャンプです。もともとアウトドアにはそれほど詳しくありませんでしたが、パートナーと子ども二人と過ごす時間をもっと大切にしたいと思い、試しに行ってみたのがきっかけでした。実際に始めてみると、キャンプには日常とは違った時間の流れがあり、家で過ごすのとはまったく違う家族の姿や会話が生まれることに気づき、すっかり魅了されてしまいました。

我が家では年に四回ほどキャンプに出かけています。行き先はその季節ごとに変わりますが、毎回ちょっとした冒険のようで、出発する時から子どもたちはワクワクしています。テントを張る作業や火おこしなどは手間もかかりますが、みんなで協力して形になっていく過程がとても楽しく、家族のチームワークが自然と深まっていくのを感じます。

特に夏のキャンプは思い出が多く、川遊びや昆虫採集、夜の星空観察など、子どもたちが目を輝かせて楽しめるアクティビティがたくさんあります。暑い中でも自然の風が心地よく、夕暮れ時には涼しい空気が流れ、焚き火を囲みながら家族で語り合う時間は、忙しい日常ではなかなか得られない贅沢なひとときです。

一方で冬のキャンプは、また違った魅力にあふれています。空気が澄み、星空は夏とは比べものにならないほど鮮明に見えますし、暖かい鍋料理を外で味わうと、身体の芯から温かくなり、冬ならではの特別感があります。寒さは厳しいものの、その分家族みんなが自然と寄り添いながら過ごすため、より深い絆を感じることが出来ます。

これからも家族と一緒に季節ごとの自然を楽しみながら、キャンプを続けていきたいと思っています。子どもたちの成長に合わせて楽しみ方も変わっていくでしょうし、新しい道具や場所を開拓するのも楽しみのひとつです。家族の思い出がこれからも増えていくことを願いながら、次のキャンプの計画を立てているところです。

今回は、株式会社梶田 梶田 孝明氏にお願いします。

木場すずめ

「 DIYLAND

『手で作る喜びを、もっと身近に』 」

DIYとは“Do It Yourself”——「自分でやる」という意味。いわゆる日曜大工のことです。

LANDは「場所」。つまり **DIYLAND=日曜大工ができる場** です。

開設からまもなく2年。まだ安定した来客があるとは言い難く、毎日が試行錯誤の連続です。

1年目は準備オープンとして親族や友人に来てもらい、2年目の今年は「外に出て宣伝しよう」と決めて、マルシェや朝市、役場のイベントなどに参加しました。行く先々で「面白そう！」と声をかけてもらえますが、来店数は思うように伸びていません。それでもこの場所を始めたのは、「モノづくりにはきっと需要がある」と信じていたからです。ニッチビジネスだとは分かっていたのですが、ここまで需要が少ないとは思いませんでした。

私は子どもの頃からモノづくりや研究が大好きでした。小学校から帰ると「研究だ！」と言って、粗大ごみから拾った物を分解したりリメイクしたり。電化製品も失敗やショートを繰り返しながら、接触不良くらいなら直せるようになっていました。学校の勉強よりも、職人の仕事に憧れる少年だったと思います。

それからあつという間に40年。あの頃のワクワクを今の時代につなげたい。そんな思いからDIYLANDを立ち上げました。ここでモノづくりの楽しさを、たくさんの人と分かち合いたいと思っています。

マルシェやワークショップ（体験教室）でお客様の笑顔に出会えると、本当に嬉しくなります。もっと多くの人に「自分の手で作ることの喜び」を感じてもらえるよう、これからも工夫を重ねていきたいと考えています。

近年、AI（人工知能）の発展により、モノづくりにも新しい可能性が広がっています。AIの発想力と、人の手で作る温かみを組み合わせれば、より自由で楽しい創作ができるはずです。

「作って、こんなに楽しいんだ！」

その気持ちを、一人でも多くの人に感じてもらうよう、これからも挑戦を続けてまいります。

産業安全衛生委員会安全パトロール実施

令和7年11月21日に産業安全衛生委員会（名古屋港木材産業協同組合）による安全衛生パトロールを実施しました。当委員会成瀬委員長（材惣木材株）は「愛知県内の災害状況は横這いで、インフルエンザも警報レベルとなり、各事業所においても感染拡大に留意いただき、安全衛生管理の更なる取り組みに尽力してください」と挨拶されました。津島労働基準監督署の早野安全衛生課長を講師に迎え、リスクアセスメント講座を受講した後、(株)山西 弥富工場にて安全パトロールを実施しました。



弥富市長と防災対策について懇談

名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会（会長服部伸一木産協理事長）は、11月4日(火)弥富市役所にて安藤正明市長と面会し、企業連の皆様から提出された要望をもとに懇談を行いました。

その中で、南海トラフ地震が発生し津波が押し寄せてきた場合、沿岸部に立地する企業の従業員等は避難する場所が近くに無いため、市に対し津波から一時的に命を守るための「緊急時避難場所」設置を強く要望しました。

弥富市は企業連からの要望の西三区には、高い建物施設を所有している企業も見受けられますので、「緊急時避難場所」として適する場合は、「企業連と連携しながら災害協定を結べるようにしたい」と回答されました。

また、市の防災行政無線が聞きとりにくいとの声に対しては、聞き直しができるダイヤル「0567-65-8517」に掛けてもらうと直近の放送が確認でき、さらに併せて「弥富市安全・防災メール」に登録してもらうと防災情報を携帯電話で受け取ることができるので活用していただきたいとの回答を得ました。企業連からは、沿岸エリアにもう少し防災スピーカーを増設してもらうことが必要だと要望しました。



☆☆☆ 西部臨海安全ニュース ☆☆☆

その誘い、闇バイトかもしれません・・・?!

SNSやネット掲示板等では、仕事の内容等を明らかにせず、多額の報酬の支払いを示唆する内容の投稿で犯罪の実行者を募集する「闇バイト」が問題になっています。

実際応募すると、詐欺の受け子・出し子として犯罪の片棒をかつがされる可能性があります。

被害にあわないためにも、掲載されている仕事内容が簡単すぎたり、曖昧であったりするのに高収入をうたっているアルバイト募集の投稿は「闇バイト」である可能性が高いため、おいしい話を鵜呑みにして応募しないよう注意しましょう。

【短時間で高収入】【〇〇するだけの簡単なバイト】は闇バイトかも!?!【SNS上の投稿で募集されるバイトに注意】

【知らない間に犯罪の実行犯になっているかもしれません!】

蟹江警察署 生活安全課 生活安全係 TEL.0567-95-0110

◆ 広告コーナー

MIYAGAWA logo and contact information for Miyagawa Koki Co., Ltd. including address, phone, fax, and website.

Advertisement for Chiyoda Circular Board, highlighting 100% recycled content and carbon neutrality.

発行 名古屋木材組合
発行者 西垣洋一
〒460-0017 名古屋市中区松原2-18-10
TEL <052> 331-9386
FAX <052> 322-3376
【編集】名古屋木材組合広報委員会

発行 名古屋港木材産業協同組合
発行者 服部伸一
〒490-1444 海部郡飛鳥村木場1-74
TEL <0567> 57-2017
FAX <0567> 57-2018
【編集】名古屋港木材産業協同組合広報委員会